

〈日本株〉

6月の展望

6月末のG20と株主総会が買い材料に

企業業績の下方修正懸念と自社株買いが綱引き

東証1部の20.3期上期業績の会社計画は売上高が前年同期比2.2%増、営業利益が8.6%減、純利益13.0%減と減益が予想されている。一方、下期の営業利益は前年同期比11.2%増、純利益が22.9%増と回復を予想している企業が多い。

トランプ政権が対中関税を10%から25%に引き上げを表明したのは5月5日、ファーウェイへの制裁の発表は5月15日。米中貿易摩擦の激化は業績計画に織り込まれていないだろう。昨年9月に2,000億ドル分の対中関税10%を実施後、外需企業の10～12月業績に悪影響が出た。今回も同様の業績下方修正が起こる可能性はある。

一方、6月28日～29日のG20で米中首脳会談が開催され、貿易摩擦に緩和見通しが出る可能性もある。さらに6月27日が集中日の定時株主総会に向け、自社株買いの活発化が期待される。4～5月の自社株買い発表額は前年同期比9割増の3.4兆円。業績が外部環境の悪化に影響されず、過去最高益の更新が見込まれる銘柄(4ページ参照)のほか、足元で下落した景気敏感株の押し目買いも考えたい。(5/28 田部井)

5月の銘柄・業種別騰落率(4/26～5/24)

◆東証1部騰落率ランキング ～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
8848	レオパレス	不動産業	112.2
3655	ブレインP	情報・通信	42.4
6541	グレイス	サービス	32.3
9517	イーレックス	電気・ガス	28.5
8056	ユニシス	情報・通信	27.2
6080	M&Aキャピ	サービス	26.6
2432	ディーエヌエ	サービス	25.8
6869	シスメックス	電気機器	21.3
4819	Dガレージ	情報・通信	19.0
6572	R P A	サービス	17.6

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
7717	Vテク	精密機器	-34.6
7725	インターアク	精密機器	-28.0
6976	太陽誘電	電気機器	-25.5
2427	アウトソシン	サービス	-25.0
6981	村田製	電気機器	-24.5
7735	スクリン	電気機器	-24.5
8570	イオンFS	その他金融	-24.4
6856	堀場製	電気機器	-24.2
8354	ふくおかFG	銀行業	-24.0
6235	オプトラン	機械	-23.6

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。

(出所) QUICK より内藤証券作成。

◆業種別騰落率 (%)

業種	騰落率
不動産	4.2
情報通信	1.5
陸運	0.9
精密	-1.5
医薬品	-1.7
食料品	-1.8
小売業	-2.6
電力ガス	-2.6
TOPIX	-4.4
建設	-4.9
卸売業	-5.0
繊維	-5.8
銀行	-6.0
化学	-6.1
証券商品	-6.6
自動車	-7.8
ガラス土石	-8.6
電機	-9.1
機械	-10.1
鉄鋼	-10.7
非鉄	-10.8
海運	-14.4

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、18年9月3日～19年5月24日)

※ポイントは日々終値



(出所) QUICK データより内藤証券作成。

5月の市場動向

想定外の対中追加関税発動で反落

再び米中早期合意は困難との見方に

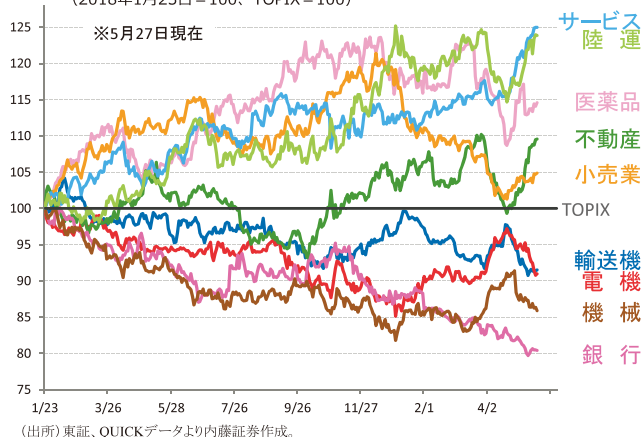
4月下旬は決算内容を見極めたいとのスタンスや中国株の急反落から、大型連休を控えて積極的な売買が控えられた。ただ、米国株の上昇や米中貿易交渉の進展期待から、日経平均株価は2万2000円台前半で堅調に推移した。

しかし、5月5日にトランプ米大統領が2000億ドルの中国製品に対し、制裁関税の25%引き上げを表明。米中貿易協議の早期合意は困難との見方から相場は7日続落し、世界景気の減速懸念から14日に一時2万1000円を割り込んだ。

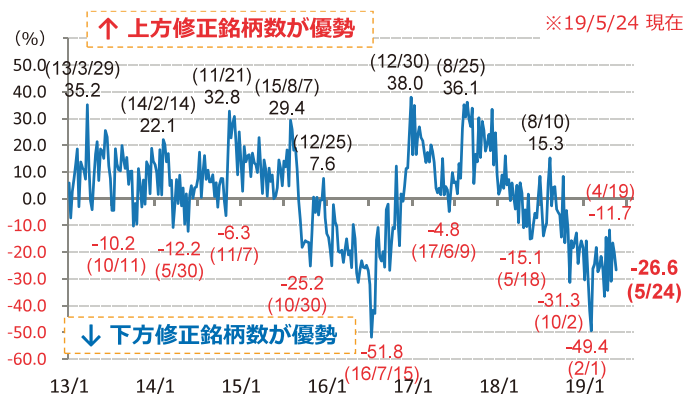
15日発表の4月の中国工業生産高、米小売売上高が市場予想を下回ると世界景気への不透明感が強まった。同日、米国は中国・華為技術(ファーウェイ)への半導体・電子部品等の輸出禁止を発表、日欧には自動車の輸出制限を求めると伝わり、関連株が売られる展開となった。

21日には、米政府が華為技術への禁輸措置について一部の取引に猶予期間を設けると発表したが、米中対立が企業業績に与える影響を警戒し上値の重い展開が続いた。(5/29 浅井)

◆業種別株価指数の対TOPIXパフォーマンス <主要業種>
(2018年1月23日=100、TOPIX=100)



◆リビジョン・インデックスの推移 (週次、直近期経常利益予想)



◆主な52週高値更新銘柄 (5月7日~27日)

コード	銘柄	業種等
1722	ミサワホーム	建設業
1961	三機工業	建設業
1973	NECネットS I	情報・通信
2175	エス・エム・エス	サービス
2492	インフォマート	サービス
2810	ハウス食品G本社	食料品
2875	東洋水産	食料品
3197	すかいらくHD	小売業
3360	シップヘルスケア	卸売業
3563	スシローグローバル	小売業
3655	ブレインパッド	情報・通信
3687	フィックスターズ	情報・通信
3756	豆蔵HD	情報・通信
3836	アバント	情報・通信
3969	エイトレッド	情報・通信

コード	銘柄	業種等
4091	大陽日酸	化学
4403	日油	化学
4552	JCRファーマ	医薬品
4568	第一三共	医薬品
4661	オリエンタルランド	サービス
4739	CTC	情報・通信
4901	富士フイルムHD	化学
6035	アイ・アールJHD	サービス
6078	バリューHR	サービス
6200	インソース	サービス
7733	オリンパス	精密機器
7747	朝日インテック	精密機器
7780	メニコン	精密機器
8056	日本ユニシス	情報・通信
8771	イー・ギャランティ	その他金融

コード	銘柄	業種等
8802	三菱地所	不動産業
9008	京王電鉄	陸運業
9009	京成電鉄	陸運業
9021	西日本旅客鉄道	陸運業
9041	近鉄グループHD	陸運業
9045	京阪HD	陸運業
9435	光通信	情報・通信
9468	カドカワ	情報・通信
9517	イーレックス	電気・ガス
9551	メタウォーター	電気・ガス
9681	東京ドーム	サービス
9682	DT S	情報・通信

(注) 東証1部上場銘柄より選択。

(出所) QUICKデータより内藤証券作成。

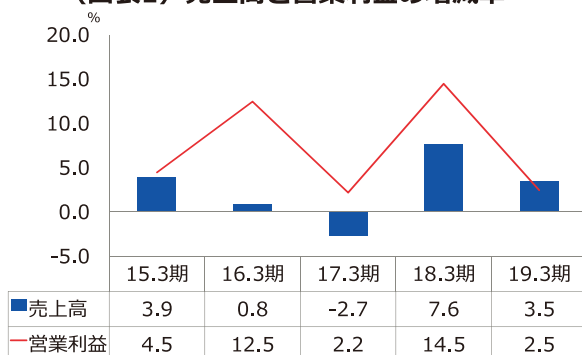
特集

直近決算まとめ

19.3期は前期比2.5%営業増益

金融を除く東証1部の3月期決算企業は1350社。その19.3期は売上高が前期比3.5%増、営業利益が2.5%増だった(図表1)。期初計画の売上高2.7%増、営業利益1.7%増を上回る着地となった。

(図表1) 売上高と営業利益の増減率



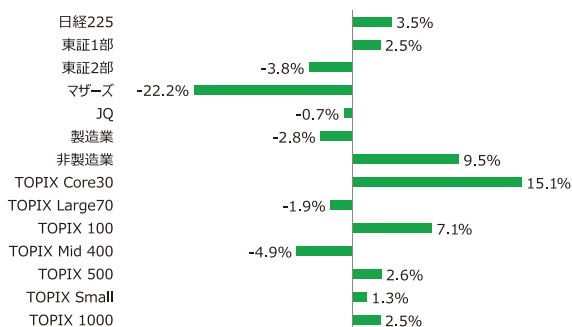
(出所) QUICKより内藤証券作成

19.3期は大型株が優勢

市場別・規模別の営業利益ではマザーズの前期比22.2%減、TOPIX Core30の15.1%増が目立つ。(図表2)。

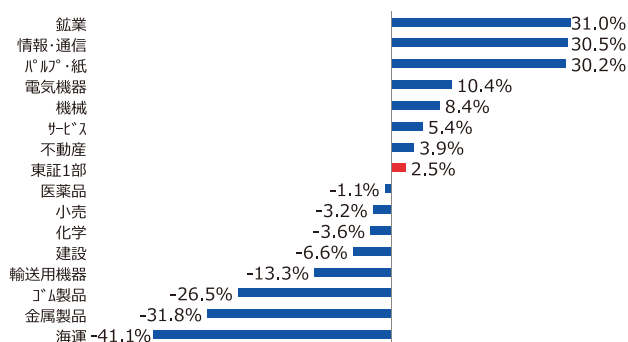
業種別の伸び率上位は鉱業、情報・通信、パルプ・紙の順である(図表3)。期初計画は鉱業が6.3%増、情報・通信が3.8%増であったが、鉱業は販売価格の上昇が計画を上回ったことが主因。情報・通信はソフトバンクGのビジョンファンドによる利益のかさ上げがあった。パルプ・紙は期初から販売価格の上昇を見込んでおり、34%増益計画に対して概ね計画線での着地となった。(図表3)

(図表2) 19.3期市場別・規模別の営業利益伸び率



(出所) QUICKより内藤証券作成

(図表3) 19.3期営業利益伸び率



(出所) QUICKより内藤証券作成

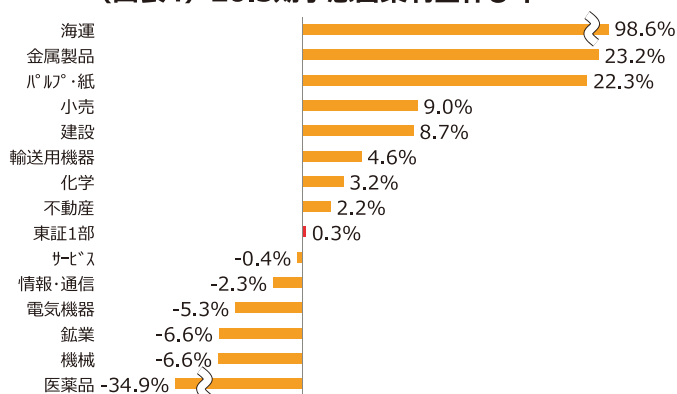
20.3期会社計画は前期比0.3%営業増益

20.3期会社計画が前期比較できる企業は1313社。その20.3期会社計画は売上高が前期比2.5%増、営業利益0.3%増、純利益1.3%増である。

業種別で伸び率上位は海運と金属製品で、業績回復を見込む。マイナスは医薬品や、機械や電気機器、情報・通信といった主要業種が目立つ。

海運は川崎汽船の黒字転換、日本郵船の大幅増益が高い伸び率の背景である。医薬品は武田薬品工業の影響。19.3期営業利益2,049億円に対し20.3期は▲1,930億円を計画。しかし、旧Shire(シャイアー)統合費用によるテクニカルな影響が大きい。金属製品はLIXILGの黒字転換の影響が大きい。

(図表4) 20.3期予想営業利益伸び率



(出所) QUICKより内藤証券作成

減益は内需と外需系の主要企業が目立つ

今期営業利益のプラス寄与度が大きい企業には黒字転換を計画する千代田化工建設や、トヨタ自動車をはじめ輸送用機器が目立つ。一方、減益は情報・通信や外需系の主要企業が目立つ。

情報・通信は、通話料引き下げへの対応でNTTドコモが前期比18%営業減益を見込むことがNTTにも影響する。ただ、同業のKDDIはライフデザイン事業など多角化が奏功し、ソフトバンクはヤフーを取り込むことで2社とも営業最高益を計画している。

外需系では東京エレクトロン、ファナック、ソニー、コマツといった代表的な銘柄が減益を計画している。日本電産は下期に自動車の電装化関連中心に急回復を計画、20年から5G対応スマートフォンや関連設備投資が増加するとの見方もあるが、村田製作所のように今下期の回復を見込んでいない企業もあり、先行きは見通し辛い。為替前提の大半は1米ドル110円と実勢に合った水準で設定されている。

(図表5) 営業利益増減率に影響を与える主な企業

(億円)					
コード	社名	東証業種名	営業利益 (19.3期)	会社計画 営業利益 (20.3期)	伸び率 差額
6366	千代田化工建設	建設業	-1,998	120	黒転 2,118
9434	ソフトバンク	情報・通信業	7,195	8,900	24% 1,705
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	24,675	25,500	3% 825
7003	三井E&SHD	輸送用機器	-597	120	黒転 717
7270	SUBARU	輸送用機器	1,955	2,600	33% 645
6902	デンソー	輸送用機器	3,162	3,800	20% 638
7733	オリンパス	精密機器	283	900	218% 617
5938	LIXIL	金属製品	-150	380	黒転 530
6701	NEC	電気機器	585	1,100	88% 515
7242	KYB	輸送用機器	-285	194	黒転 479
4502	武田薬品工業	医薬品	2,050	-1,930	赤転 -3,980
9437	NTTドコモ	情報・通信業	10,136	8,300	-18% -1,836
9432	NTT	情報・通信業	16,938	15,500	-8% -1,438
6752	パナソニック	電気機器	4,115	3,000	-27% -1,115
8035	東京エレクトロン	電気機器	3,106	2,200	-29% -906
7201	日産自動車	輸送用機器	3,182	2,300	-28% -882
6954	ファナック	電気機器	1,633	757	-54% -876
6758	ソニー	電気機器	8,942	8,100	-9% -842
6301	コマツ	機械	3,978	3,370	-15% -608
6981	村田製作所	電気機器	2,668	2,200	-18% -468

(出所) QUICKより内藤証券作成

(注) 千代田化工建設は貸株注意喚起銘柄

東証1部の営業最高益企業を選定

20.3期営業利益計画で最高益更新を計画しているのは、東証1部334社(19.3期は380社)、東証2部28社(42社)、ジャスダック53社(60社)、マザーズ36社(38社)と前期に比べ減少した。

今回は334社の中から、時価総額順に選定した。
(高橋)

(図表6) 営業最高益を計画している主な企業

(億円)					
コード	銘柄名	業種名	過去最高 営業利益年度	過去最高 営業利益	営業利益 計画
9433	KDDI	情報・通信業	19.3期	10,137	10,200
9434	ソフトバンク	情報・通信業	19.3期	7,195	8,900
6594	日本電産	電気機器	18.3期	1,676	1,750
6367	ダイキン工業	機械	19.3期	2,763	2,850
9020	JR東日本	陸運業	16.3期	4,878	4,880
6501	日立製作所	電気機器	19.3期	7,550	7,650
8001	伊藤忠商事	卸売業	19.3期	3,615	4,390
8802	三菱地所	不動産業	19.3期	2,292	2,300
4901	富士フイルムHD	化学	19.3期	2,098	2,400
8801	三井不動産	不動産業	19.3期	2,621	2,670
4543	テルモ	精密機器	18.3期	1,086	1,090
1925	大和ハウス工業	建設業	19.3期	3,722	3,780
4507	塩野義製薬	医薬品	19.3期	1,385	1,470
8830	住友不動産	不動産業	19.3期	2,204	2,340
5020	JXTGHD	石油・石炭製品	19.3期	5,371	5,500
9613	NTTデータ	情報・通信業	19.3期	1,477	1,480
9021	JR西日本	陸運業	19.3期	1,969	1,980
6869	シスメックス	電気機器	19.3期	613	640
2413	エムスリー	サービス業	19.3期	308	350
4307	野村総合研究所	情報・通信業	19.3期	714	760
4684	オービック	情報・通信業	19.3期	379	410
2269	明治HD	食料品	19.3期	984	1,080
3402	東レ	繊維製品	18.3期	1,565	1,600
2267	ヤクルト本社	食料品	19.3期	458	485
4922	コーセー	化学	19.3期	524	540
9435	光通信	情報・通信業	19.3期	643	700
1878	大東建託	建設業	19.3期	1,270	1,280
5019	出光興産	石油・石炭製品	80.3期	2,040	2,200
2801	キッコーマン	食料品	19.3期	384	397
9008	京王電鉄	陸運業	07.3期	423	433

(出所) QUICKより内藤証券作成

銘柄
スクリーニング

好配当利回りの東証1部銘柄

◇予想配当利回り2.5%以上、年初来高値更新または200日線からの上方カイ離銘柄

(選択条件)

- ・東証1部銘柄で、直近期の予想配当利回りが2.5%以上(参考:東証1部の単純平均2.10%、5/24現在)
- ・5月に年初来高値更新、または株価が長期トレンドの目安となる200日線から1.5%以上上方カイ離
- ・25日平均売買代金3,500万円以上で、これらの中からチャート形状などを勘案して選択

※業績予想は変更される場合がありますのでご注意ください。データは5/24現在(円、百万円、%)

コード	銘柄	業種	株価	決算期	直近期業績予想 (営業利益) (伸び率)		1株当り 配当金	配当 利回り
1815	鉄建建設	建設	2,968	3月	8,300	9.6	80.0	2.7
1973	N E S I C	情報・通信	2,837	3月	13,000	1.8	80.0	2.8
2169	C D S	サービス	1,354	12月	1,360	4.9	48.0	3.5
2410	キャリアデザ	サービス	1,494	9月	1,000	-14.2	45.0	3.0
3276	日本管理C	不動産	1,120	12月	2,200	-22.9	35.0	3.1
3288	オープンH	不動産	4,700	9月	54,000	14.2	121.0	2.6
3452	ビーロット	不動産	1,940	12月	3,738	13.0	50.0	2.6
3632	グリー	情報・通信	499	6月	5,384	-42.9	14.0	2.8
4681	リゾートトラ	サービス	1,752	3月	16,000	-15.2	46.0	2.6
4725	C A C	情報・通信	1,805	12月	2,000	40.3	50.0	2.8
4825	W N I ウェザ*	情報・通信	3,410	5月	2,000	-19.7	100.0	2.9
5410	合同鉄	鉄鋼	2,021	3月	6,000	38.2	115.0	5.7
5444	大和工	鉄鋼	3,140	3月	9,000	-2.9	100.0	3.2
5930	文化シヤタ	金属製品	836	3月	10,000	2.0	25.0	3.0
6364	北越工	機械	1,249	3月	5,540	2.4	35.0	2.8
6406	フジテック	機械	1,411	3月	10,400	0.8	45.0	3.2
7463	アドヴァン	小売	1,061	3月	4,900	0.4	28.0	2.6
7740	タムロン	精密機器	2,300	12月	5,900	8.8	60.0	2.6
7840	フラベッドH	その他製品	994	3月	2,800	18.5	28.0	2.8
8850	スターツ	不動産	2,503	3月	23,600	3.4	70.0	2.8
8871	ゴールドクレ	不動産	1,765	3月	9,400	13.9	70.0	4.0
8897	タカラレーベ	不動産	373	3月	13,000	29.4	19.0	5.1
9432	N T T	情報・通信	4,897	3月	1,550,000	-8.5	190.0	3.9
9433	K D D I	情報・通信	2,779.5	3月	1,020,000	0.6	110.0	4.0
9466	アイドマMC	情報・通信	621	3月	1,050	11.7	18.0	2.9
9719	S C S K	情報・通信	5,110	3月	41,000	6.8	130.0	2.5
9744	メイテック	サービス	5,440	3月	12,800	1.3	188.5	3.5
9759	N S D	情報・通信	3,125	3月	9,300	7.5	91.0	2.9
9932	杉本商	卸売	2,084	3月	3,050	6.3	80.0	3.8
9945	プレナス	小売	1,860	2月	2,130	黒字転換	60.0	3.2

(注) 業績数値、配当金は日経予想。配当利回り、営業利益伸び率は少数第2位を四捨五入

* W N I ウェザは貸株注意喚起、業績数値は推定値

(出所) QUICKデータより内藤証券作成

(5/24 北原)

6月の
スケジュール

20カ国・地域(G20)首脳会議に注目

日付	曜日	時間	国 内	対象期	時間	海 外	対象期
			指標・イベント名称			地域 指標・イベント名称	
3	月	8:50	法人企業統計調査	1～3月期	10:45	中国 財新製造業PMI	5月
					23:00	米国 ISM製造業景気指数	5月
4	火	8:50	マネタリーベース	5月	23:00	米国 耐久財受注	4月
5	水				21:15	米国 ADP雇用統計	5月
					23:00	米国 ISM非製造業景気指数	5月
6	木		黒田日銀総裁講演(国際金融協会春季総会)		20:45	ユーロ圏 ECB政策理事会	
					21:30	米国 貿易収支	4月
7	金	14:00	景気動向指数	4月		中国・香港 端午節	
			黒田日銀総裁講演(GPFIフォーラム)		21:30	米国 雇用統計	5月
8	土		G20財務大臣・中銀総裁会議(～9日福岡)				
10	月	8:50	経常収支	4月			
		8:50	GDP2次速報値	1～3月			
			景気ウォッチャー調査	5月			
11	火	15:00	工作機械受注速報値	5月	21:30	米国 生産者物価指数(PPI)	5月
12	水	8:50	機械受注	4月	21:30	米国 消費者物価指数(CPI)	5月
						米国 ゲーム見本市「E3」(～14日)	
13	木	8:50	法人企業景気予測調査(4～6月期)		10:30	中国 消費者物価指数	5月
14	金	13:30	鉱工業生産指数速報値	4月	11:00	中国 鉱工業生産・小売売上高	5月
		13:30	設備稼働率	4月	21:30	米国 小売売上高	5月
					22:15	米国 鉱工業生産指数	5月
					23:00	米国 企業在庫・売上高	4月
17	月				23:00	米国 NAHB住宅市場指数	6月
18	火				18:00	ユーロ圏 独ZEW景況指数	6月
					21:30	米国 住宅着工件数	5月
19	水	8:50	貿易収支速報値	5月			
			日銀金融政策決定会合(～20日)				
20	木				3:00	米国 FOMC(現地18～19日)	
21	金	8:30	全国消費者物価指数(CPI)	5月	23:00	米国 中古住宅販売	5月
24	月	14:00	景気動向指数	4月			
25	火		日銀決定会合議事要旨(4/24～25分)				
26	水				21:30	米国 耐久財受注	5月
27	木				21:30	米国 GDP確定値	1～3月
28	金	8:30	都区部消費者物価指数(CPI)	6月	21:30	米国 個人消費支出・個人所得	5月
		8:50	鉱工業生産指数速報値	5月			
			日銀会合における主な意見(6/19～20分)				
			G20サミット(～29日、大阪)				
30	日				10:00	中国 国家統計局製造業PMI	6月

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。